

町の考えを問う！

11議員が登壇

9月定例議会では11名の議員が一般質問を行いました。
 その中から主な質疑応答の要旨を、質問した議員の要約により掲載します。
 なお、会議中の発言および答弁の詳細は、伊奈町議会ホームページおよび図書館に備えてある
 会議録でご覧になれます。(ただし、今議会分は12月初旬の掲載になります。)



伊奈町議会ホームページ
<http://gikai02.kaigiroku.jp/ina/>

公金の預貯金ペイオフ全面解禁対策と 基金の効率的運用を！

安全性を第一とした 運用に努めている

ひらたよしお
平田義雄 議員

問 預貯金のペイオフ
 (預貯金の払い戻し)が4
 月から全面解禁された。
 公金の健全運用を願う
 面から、現在の預貯金の
 預金、借入金額の現状を
 回答されたい。

答 預金額は7月現在、
 町指定金融機関、埼玉り
 そなを中心に約54億円、
 借入金額が約46億円等と
 なっている。

問 現在のペイオフ対策
 の具体例を明示されたい。

答 既存普通預金から金
 融機関が破綻した場合で
 も預金が全額保護される
 「決済用預金」に切り替
 えて確実な運用を取って
 いる。

基金は、利子のつく普

通預金で運用を図り、借
 入金との相殺の可能性に
 よる安全策を取っている。
問 資金の効率的な運用
 で自主財源捻出の努力を

願うが、町の主要取り引
 き金融機関の経営状況の
 注視が重要だ。
 金融機関の経営状況を
 示す自己資本比率8%以
 上を求められる。町内金
 融機関の現状は。
答 町内の金融機関は超
 えている。
問 町財源の確保に向
 け、税の収納率増加に努
 められたい。
答 金融機関との協議と
 税の収納率向上に、さら
 に努めたい。



町指定金融機関

LD(発達障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)等を理解・支えあう施策が必要ではないか

法制定の趣旨に十分留意し関係各課の連携のもと、適切に対応したい

ながすえこうじ
永末厚二議員

問 本年4月、自閉症、アスペルガー症候群、学習障害、注意欠陥多動性障害その他脳機能の障害で、症状が通常低年齢に発現するものを発達障害として「発達障害者支援

法」が施行された。法のもとで、その人たちへの家庭や学校での対応、認識や学習は、学校や地域で理解、支えあえる施策が必要ではないか。



デジタル放送テレビ

答 発達障害のある子どもは知的発達に遅れは無いものの、学習面や行動面で困難を有する場合が多い。個別的かつ弾力的な指導及び支援が必要。

各学校では校内委員会設置、1名の特別支援コード

イネータを指名し、校内体制を整備した。

今後個別の指導計画作成など具体的取り組みを進める。発達障害は早期発見・早期支援が必要、しかし社会的には十分な理解が得られない現状もある。

今後学校だよりやPTA活動など啓発活動を積極的にを行う必要性も感じている。

学校や公共施設の地上デジタル放送への移行計画は

問 2011年には現在のアナログ放送が中止される、学校放送等の設備移行計画は。

答 学校では約112台のテレビがある、財政状況を考慮し、計画的にアナログ放送廃止までに順次、地上デジタル放送対応を実施していく。



町内の特養施設

介護保険「食費・住居費の利用者負担の中止を」

低所得者対策として負担上限額を設定している

かねこりさく
金子利作議員

問 要介護度1の人は、これまで受けられていたホームヘルプサービスが

受けられなくなるが、軽度の方には、介護度が進行しないように転

倒防止、筋力トレーニング、口腔ケアなど予防介護を行う。

問 今回の改訂の最大の問題は、特養ホーム等の施設利用者の住居費、食費を介護保険から外し全額利用者負担となる。

年金所得266万円以下の人でも、月額1万5千円、年額では30万円と大幅な負担増となる。

答 低所得者の負担増を軽くするため、負担の上限額を設定し軽減を図る。具体的には、生保、住民税非課税世帯で、町の承認を受けた人は補足給付される。

問 特養ホームへの入所希望者が増えている。その対応は。

答 現在待機者は51名、入所できるまでの間、老健施設等を活用していきたい。

問 低所得者対策として利用料の軽減をしている。継続、拡大をどう考えるか。

答 現在の軽減措置を維持できるように対応したい。



おやつを食べる保育所園児

介護保険改正について

町の役割と責任は

低所得者の更なる負担軽減を図り
介護サービスを提供していく

小林菊江こばやしきくえ議員

問 新予防給付対象者や、施設給付見直しによる利用者の影響と対応・地域密着型サービスの町の具体的な今後の方針と計画はどうか。

答 軽度の人は、筋力向上・口腔ケア等状態の維持訪問介護による利用計画の方法等があり、影響については、居住費・食費が自己負担となるが、低

所得者に負担額を定め、差額は施設に「補足給付」される。また、更なる利用者の負担軽減もあり、対応を図る。「地域密着型」は、日常生活圏域を設定し、国の交付金を利用していく。

役割・責任については、事業者を指定・指導し、利用者が不利益を被らないように監督機能を果たしていく。

教室や保育所の暑さ対策を

答 16年度小中学校の教室に2箇所ずつ壁掛扇風機を設置した。

保育所は、南と中央の5歳児の部屋がクーラーの未設置であるが、設備面の充実を図る。

福祉施設前道路の安全対策を

答 今年度、グリーンベルトや区画線・路面表示・交差点付近のポストコーン設置など安全対策を実施していく。

蓮田鴻巣線の大型車両交通規制

志久・六道間の狭い所は一方通行にすべきだ

一方を進入禁止にする事は可能だが、
迂回路・交差点の整備が必要だ

村山正弘むらやまさひろ議員

消防信号について

問 サイレン信号に対する町民の理解を深めるべきだ。

答 毎月7日に火災予防信号を出しているが、PRに努める。

町制記念公園のバラスイズン中のバリアフリー

問 車椅子など要介助者に駐車、トイレの配慮をすべきだ。

答 新設トイレ等検討する。

緊急連絡体制について

問 防災無線放送、固定電話の連絡網にパソコンや携帯電話など、任意のメール利用を学校・消防・町で取り入れるべきだ。

答 検討していく。



蓮田鴻巣線寿2交差点付近の狭い所

悪徳商法から高齢者を守るために

関係各課連携を図り、

被害対策を図る

ながぬまときこ
永沼時子議員



お元気で金婚を迎えるお二人

問 リフォーム詐欺など被害が増している。

緊急対策として、悪質業者に對する行政処分、取り締まりの強化や詐欺にあわないためのリーフレットを配布すること。

また、相談体制の充実など図るべきだが。

答 消費生活相談件数は年々増加している。

町では毎週木曜日相談窓口を開設している。

悪質な訪問販売から高齢者を守る取り組みは、緊急の課題となっている。

町では国民センターで作成したパンフレットを配布した。

問 見守り体制の強化を。

答 高齢者の身近で活躍しているケアマネージャーやホームヘルパーおよび、民生委員の方々の協力を得て、悪質な訪問販売被害から高齢者を守る対策を図る。



役場庁舎

伊奈町の生き残りを

かけた行財政改革を

徹底した行財政改革に取り組む

やまもとしげゆき
山本重幸議員

問 伊奈町は昨年までは合併してのまちづくりを目標してきたが、諸般の事情で合併は破綻した。

伊奈町独自で生き残るためには思い切った行財政改革を断行しなければならぬ。

行政改革の基本理念は、

1、サービス精神と経営感覚に立脚した行政改革。

2、首長のリーダーシップと職員一人ひとりの意識改革。

3、職員の意欲と、主体的創意工夫。

4、住民の視点に立った住民参画の行政。

にあるといわれているが、いかにお考えか。

答 第4次伊奈町行政改革大綱は、基本理念を盛り込んで策定している。今後、実施計画とともに公表する。

問 財政改革のためには、委託料・補助金等根本からの見直しが必要ではないか。

答 徹底的に見直す。

丸山駅を核としたまちづくりを

問 丸山駅周辺は乱開発される前に「伊奈氏屋敷跡」を含めて良好なまちづくりを考えるべきと思うがどうか。

答 前向きに検討する。

ショッピングセンター
オープン予定は

平成18年4月10日予定

荒井敏男 議員

契約は今のところない。
問 役場出張所（行政サービス）の計画は。

問 羽貫地区に予定されているショッピングセンターのオープン予定は。
答 18年4月10日オープン予定。
問 県道上尾久喜線は交通量が多く、また、近くに県立伊奈学園や小針中があり、交通渋滞が予想されるが安全対策は。
答 県道上尾久喜線に右折帯を新設し、3箇所の入退路を確保する。
問 テナントの入店数と伊奈町の業者数は。
答 36店舗の予定となっている。そのうち伊奈町の業者数は4店舗と聞いている。
P&DコンサルティングとJA上尾市との入店



ショッピングセンター工事現場

答 コミュニティを目的とした会議室を予定している。
問 隣地7,000坪が空地になっているが、利用する計画は。
答 住宅地として売却が予定されている。
町が利用する計画はない。

本町の
アスベスト対策は

今後も施設の実態把握調査を

実施する

大谷保雄 議員

問 本町の公共施設、学校施設のアスベストの実態調査は。
答 8月1日に町内12施設、18箇所行った。武道館の屋根14%、ふ



武道館のスレート屋根

れあい活動センター駐車場上屋で1%、南小学校校舎東側階段下で1%の白石綿が検出されたが、他15箇所は不検出。武道館については、屋根のス

レート材でアスベストの飛散はない。他の2箇所も極めて低いと考える。
今後も状況に応じて施設の実態把握調査を実施し、今後対処方法を検討する。
問 相談窓口、診断体制の開設の考えは。
答 相談は、埼玉県保健医療部健康づくり支援課および鴻巣保健所で、また、健康診断は労災病院で受診できる。

AED「除細器」を町内施設各所への配備は

問 AEDの町内配備状況は。
答 救急1号車、2号車に積載し2台で対応している。

問 町内施設への配備を。
答 企画課、総務課、関係課と協議し配備の検討をしている。

問 AED講習について。
答 学校や区、各団体等に積極的に講習普及に努める。

問 AED講習について。
答 学校や区、各団体等に積極的に講習普及に努める。

高齢者の生活安定策のPRを

PRに努めていく

とりいぶんでん
鳥井文典 議員



住民課窓口

問 認知症・知的障害・精神障害など判断能力が低下した人の財産管理を親族や第三者が行う「成年後見制度」また、軽い認知症等の方を対象に金銭管理も含め日常生活の

援助を行う「あんしんサポートねつと」さらに持ち家はあるが年金以外に収入がない高齢者が住みながら土地家屋を担保に町や金融機関より貸し付けを受けられる「リバー

スモーゲージ制度」など高齢者の生活安定策がある。

利用状況は。

答 現在のところは利用者はいない。

問 いずれの制度も知らない町民の方が多い。

PRし、活用促進を図るべきだ。

答 PRに努めていく。

住民基本台帳の閲覧状況は

問 町における閲覧の状況は。

答 平成16年度は39件で営業目的が46%、請求者の身元や目的を確認、目的外使用禁止の誓約書もとっている。

問 悪用したところも発生した。

個人情報保護の視点より、不安を覚える人も多い。

町として閲覧制度の見直しは。

答 現在国が進めている「閲覧制度の検討委員会」の動向を踏まえ、適切に対応したい。



道上地域

千葉県印西市で実施している通学定期購入への助成制度を！

新都市交通の努力で実現する問題

今のところ考えていない

おおさわ じゅん
大沢 淳 議員

公共工事と入札制度の改善を

問 公共工事減少による町内建設業者と従業員への影響と対策は。

答 一定の影響はある。

問 町内業者への発注率を高めるべきでは。

答 可能な限り、町内業者の受注機会を確保したい。

問 入札において地域貢献

度など、主観点の評価を。

答 埼玉県などでは行っている。

今後、近隣市町村の動向を参考にしたい。

ニューシャトルの値下げを

問 新都市交通との折衝は。

答 直接、社長に対して要望書を提出してきた。多くの利用者の要望であるので、実現されるよう県や沿線市に対しても働きかけていきたい。

みちがみ 道上地域の 水害対策を

問 原市沼川調節池の今後の見通しは。

答 下の池2は平成18年度に完成予定。

中の池1も平成18年度に工事着工予定。

問 現状の被害を減少させる対策は。

答 調節池や河道拡幅改修工事の進捗に伴い、徐々に被害の減少が見られると考えている。